

奈良県における国民健康保険の現状

平成29年6月23日

奈良県健康福祉部保険指導課

医療保険の各保険者の比較

国民健康保険への加入者割合は約27%（協会けんぽ約30%に次ぐ）。加入者の平均年齢は51.5歳、1人当たり医療費は33.3万円
で、いずれも後期高齢者医療制度を除いて最も高い。

	市町村国保	協会けんぽ	組合健保	共済組合	後期高齢者 医療制度
保険者数 (平成27年3月末)	1,716	1	1,409	85	47
加入者数 (平成27年3月末)	3,303万人 (1,981万世帯)	3,639万人 〔被保険者2,090万人 被扶養者1,549万人〕	2,913万人 〔被保険者1,564万人 被扶養者1,349万人〕	884万人 〔被保険者449万人 被扶養者434万人〕	1,577万人
加入者平均年齢 (平成26年度)	51.5歳	36.7歳	34.4歳	33.2歳	82.3歳
65～74歳の割合 (平成26年度)	37.8%	6.0%	3.0%	1.5%	2.4%(※1)
加入者一人当たり 医療費(平成26年度)	33.3万円	16.7万円	14.9万円	15.2万円	93.2万円
加入者一人当たり 平均所得(※2) (平成26年度)	86万円 〔一世帯当たり〕 144万円	142万円 〔一世帯当たり(※3)〕 246万円	207万円 〔一世帯当たり(※3)〕 384万円	230万円 〔一世帯当たり(※3)〕 451万円	83万円
加入者一人当たり 平均保険料 (平成26年度)(※4) 〈事業主負担込〉	8.5万円 〔一世帯当たり〕 14.3万円	10.7万円<21.5万円> 〔被保険者一人当たり〕 18.7万円<37.3万円>	11.8万円<26.0万円> 〔被保険者一人当たり〕 22.0万円<46.3万円>	13.9万円<27.7万円> 〔被保険者一人当たり〕 27.2万円<54.4万円>	6.9万円
保険料負担率(※5)	9.9%	7.6%	5.7%	6.0%	8.3%
公費負担	給付費等の50% +保険料軽減等	給付費等の16.4%	後期高齢者支援金等の 負担が重い保険者等 への補助(※7)	なし	給付費等の約50% +保険料軽減等
公費負担額(※6) (平成28年度予算ベース)	4兆3,319億円 (国3兆958億円)	1兆1,781億円 (全額国費)	381億円 (全額国費)		7兆6,368億円 (国4兆9,132億円)

(※1) 一定の障害の状態にある旨の広域連合の認定を受けた者の割合である。

(※2) 市町村国保及び後期高齢者医療制度については、「総所得金額(収入総額から必要経費、給与所得控除、公的年金等控除を差し引いたもの)及び山林所得金額」に「雑損失の繰越控除額」と「分離譲渡所得金額」を加えたものを
年度平均加入者数で除したものである。(市町村国保は「国民健康保険実態調査」、後期高齢者医療制度は「後期高齢者医療制度被保険者実態調査」のそれぞれの前年所得を使用している。)
協会けんぽ、組合健保、共済組合については、「標準報酬総額」から「給与所得控除に相当する額」を除いたものを、年度平均加入者数で除した参考値である。

(※3) 被保険者一人当たりの金額を表す。

(※4) 加入者一人当たり保険料額は、市町村国保・後期高齢者医療制度は現年分保険料調定額、被用者保険は決算における保険料額を基に推計。保険料額に介護分は含まない。

(※5) 保険料負担率は、加入者一人当たり平均保険料を加入者一人当たり平均所得で除した額。

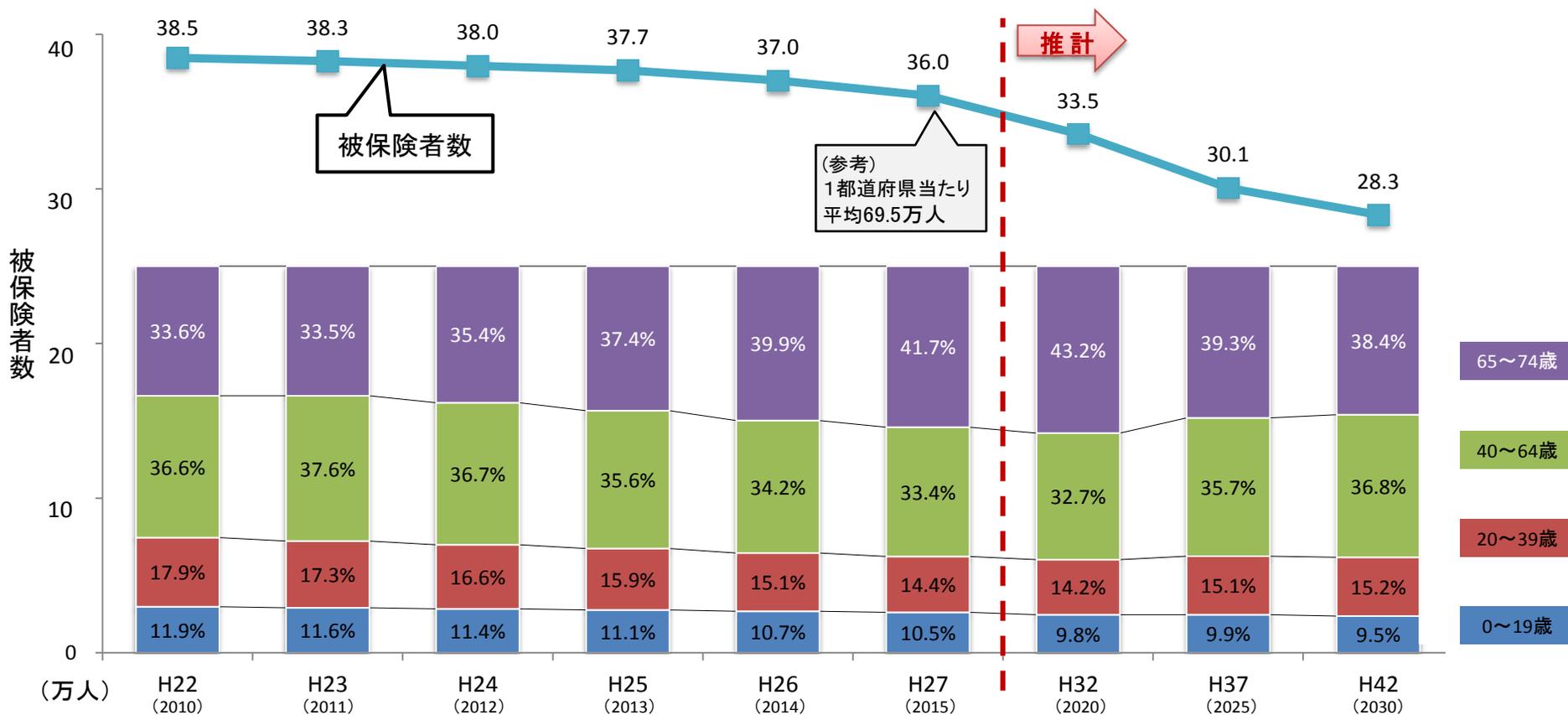
(※6) 介護納付金及び特定健診・特定保健指導、保険料軽減分等に対する負担金・補助金は含まれていない。

(※7) 共済組合も補助対象となるが、平成23年度以降実績なし。

県内市町村国保の被保険者数

- ・本県の国保の被保険者数は、平成27年度において約36万人で、0～74歳の全人口の約30%が加入。
- ・被保険者数全体は減少傾向にあるが、65～74歳（前期高齢者）の割合は増加し、高齢化が進行。
- ・推計では、平成42年度には被保険者数が28万人台まで減少する見込み。また、前期高齢者（65～74歳）の割合は、団塊世代が後期高齢者となる平成42年度には38%台となる見込み。

○ 県全体の被保険者数及び年齢別割合の推移



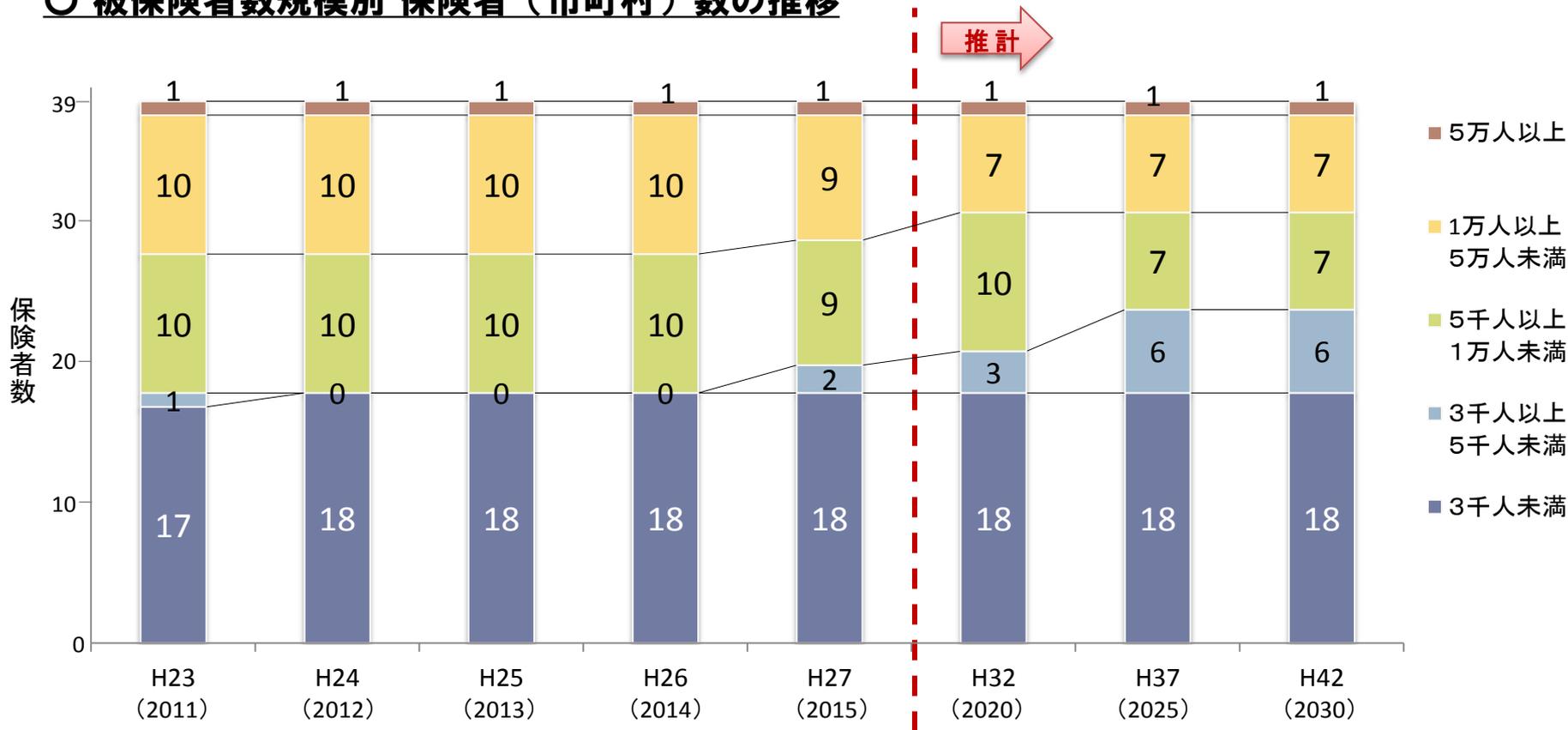
H22～27年 : 「国民健康保険実態調査報告（各年9月末現在）」（厚生労働省）

H32年以降 : 「日本の地域別将来推計人口（H25年3月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）に年齢階級別の国保加入率（H27年9月）を乗じて推計

県内市町村国保の被保険者数

- ・本県では、平成27年度において、被保険者数が5千人未満の保険者が20町村と、全体の半数を占めている。
- ・県全体として被保険者数は減少傾向にあり、今後も小規模な保険者が増加する見込み。

○ 被保険者数規模別 保険者（市町村）数の推移



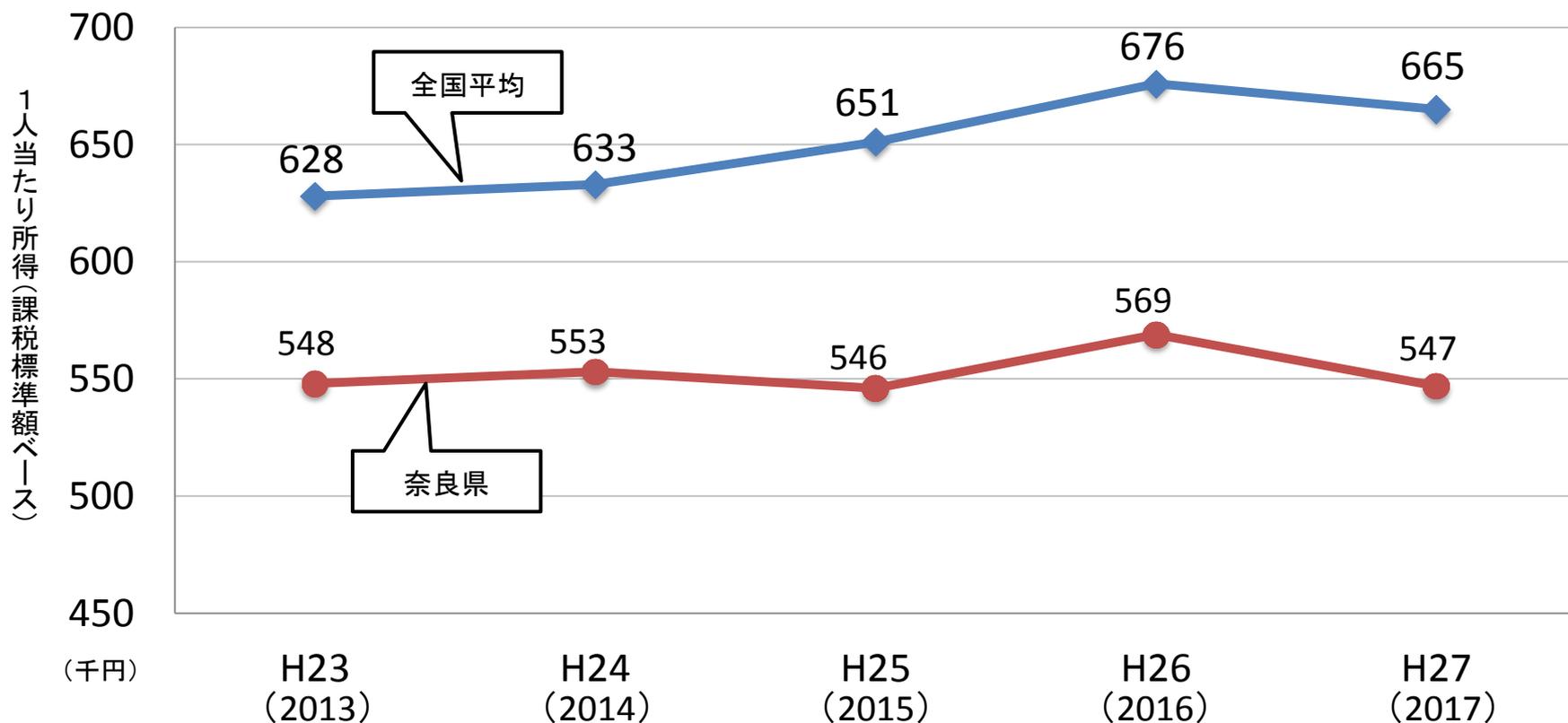
H22～27年 : 「国民健康保険実態調査報告（各年9月末現在）」（厚生労働省）

H32年以降 : 「日本の地域別将来推計人口（H25年3月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）に年齢階級別の国保加入率（H27年9月）を乗じて推計

県内市町村国保の被保険者の所得水準

- ・本県の被保険者数1人当たり所得(課税標準額ベース)は、平成23年度以降、55万円前後で推移し、全国平均を下回っている。
- ・本県の平成27年度は、約54万7千円。

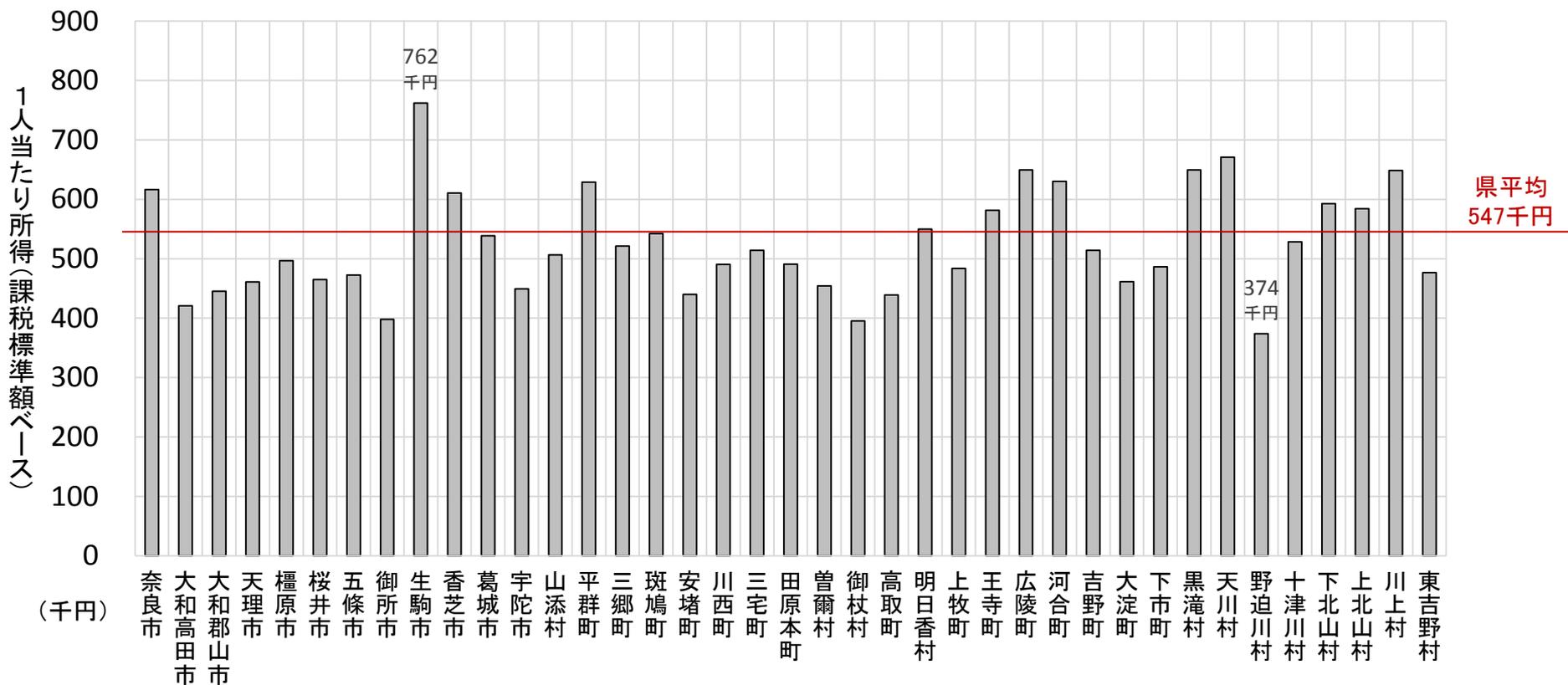
○ 県全体の被保険者1人当たり所得(課税標準額ベース)の推移



県内市町村国保の被保険者の所得水準

平成27年度の被保険者1人当たり所得(課税標準額ベース)を市町村別に見ると、県平均(約54万7千円)を上回るのは13市町村、下回るのは26市町村。

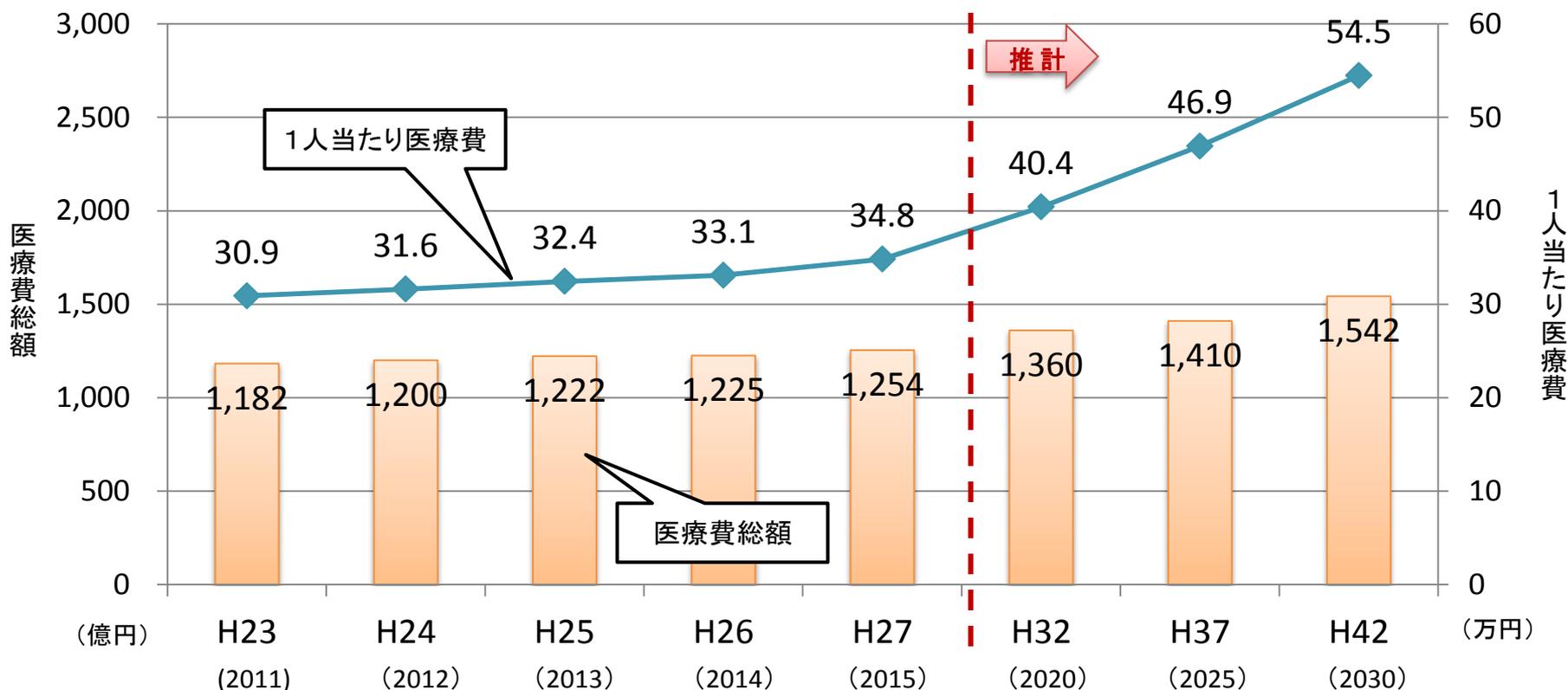
○ 市町村別 被保険者1人当たり所得(課税標準額ベース)(平成27年度)



県内市町村国保の医療費

- ・県全体の国保の医療費総額及び被保険者1人当たり医療費は、概ね年2%程度増加の傾向にあり、平成27年度の医療費総額は約1,254億円(前年度比2.4%増)、1人当たり医療費は約34万8万円(同5.1%増)。
- ・推計では、今後、医療費総額及び1人当たり医療費は増加する見込み。

○ 県全体の国保の医療費総額及び被保険者1人当たり医療費の推移



※出典：国民健康保険事業年報（厚生労働省）

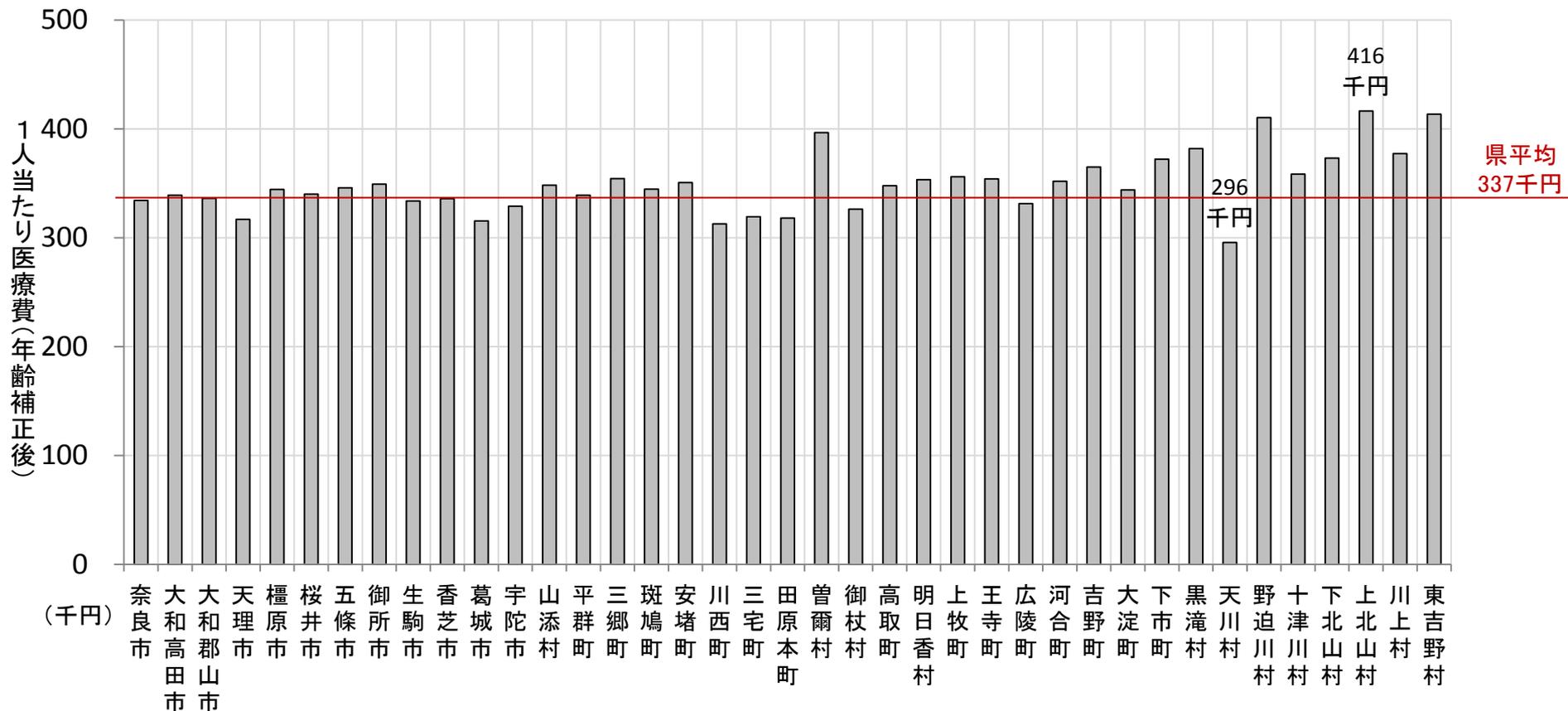
※一人当たり医療費の推計は、平成27年度の1人当たり医療費をベースに平成22～26年度の医療費の平均伸び率を乗じて算出
医療費総額の推計は、被保険者数の将来推計に1人当たり医療費を乗じて算出

県内市町村国保の医療費

平成27年度の被保険者1人当たりの年齢補正後の医療費を市町村別に見ると、県平均(約33万7千円)を上回るのは26市町村、下回るのは13市町村。

○ 市町村別 被保険者1人当たり医療費(年齢補正後)(平成27年度)

※電子レセプトデータのみにより集計



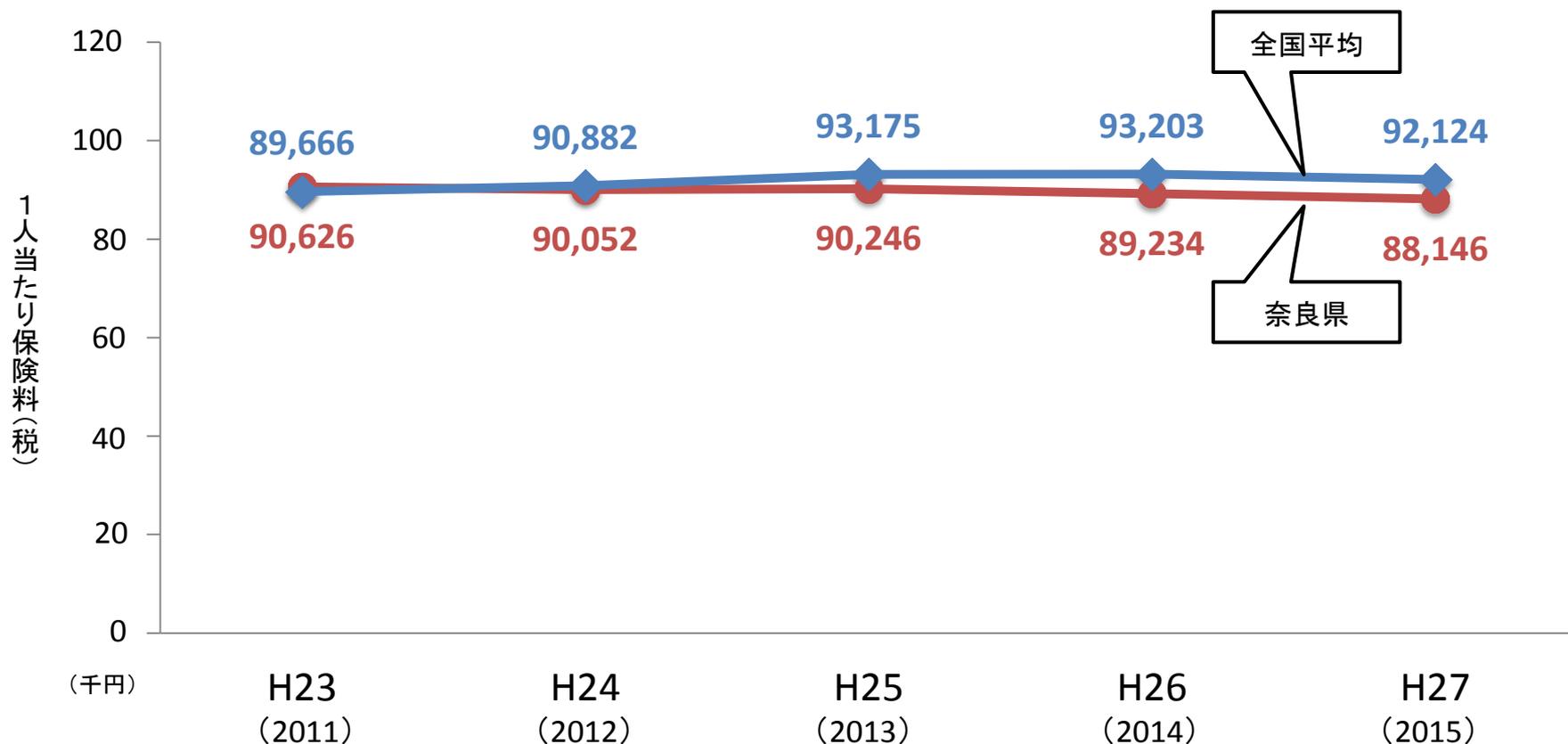
出典：平成27年度医療費分析(奈良県)

県内市町村国保の保険料

- ・本県の被保険者1人当たり保険料(税)は、平成23年度以降、ほぼ横ばいで推移し、全国平均をやや下回っている。
- ・本県の平成27年度は、約8万8千円。

○ 県全体の被保険者1人当たり保険料(税)の推移

※国保の保険料(税)の内訳(医療分・後期高齢者支援金分・介護納付金分)の合計

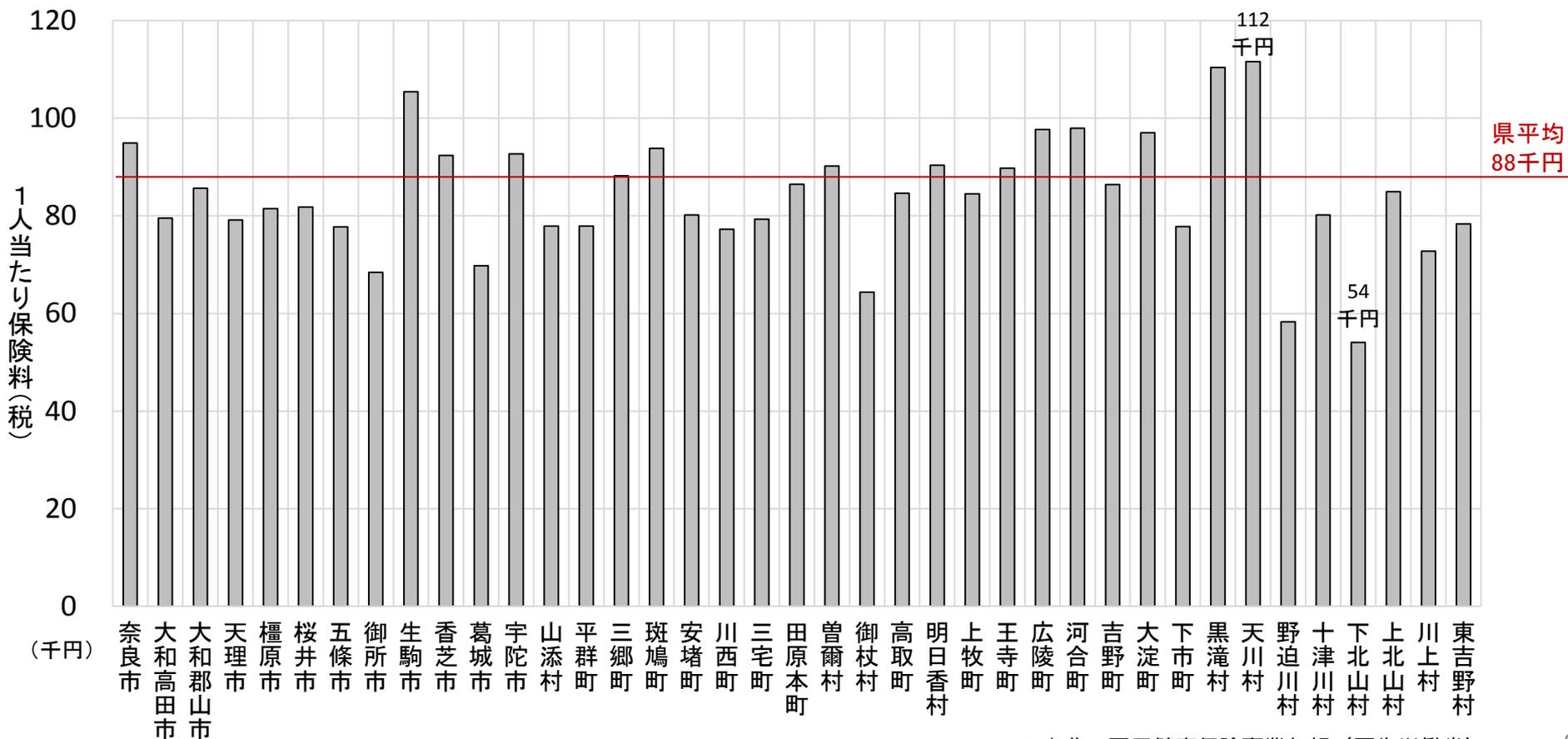


県内市町村国保の保険料

平成27年度の被保険者1人当たり保険料(税)額を市町村別に見ると、県平均(約8万8千円)を上回るのは14市町村、下回るのは25市町村。

○ 市町村別 被保険者1人当たり保険料(税) (平成27年度)

※国保の保険料(税)の内訳(医療分・後期高齢者支援金分・介護納付金分)の合計



県内市町村国保の保険料

・平成29年度における各市町村の保険料(税)の賦課方式を市町村別に見ると、
 医療分では、3方式(所得割・均等割・平等割)が19市町村、4方式(所得割・資産割・均等割・平等割)が20市町村。
 後期高齢者支援金分では、3方式が22市町村、4方式が15市町村、2方式(所得割・均等割)が2市町村。
 介護納付金分では、3方式が17市町村、4方式が15市町村、2方式が7市町村。

○ 各市町村の保険料(税)賦課方式(平成29年度) ※奈良県保険指導課調べ

【医療分】

4方式	応能(所得割・資産割) 応益(均等割・平等割)	20市町村	桜井市、葛城市、斑鳩町、安堵町、川西町、曾爾村、御杖村、高取町、明日香村、王寺町、河合町、吉野町、大淀町、下市町、黒滝村、天川村、野迫川村、十津川村、下北山村、東吉野村
3方式	応能(所得割) 応益(均等割・平等割)	19市町村	奈良市、大和高田市、大和郡山市、天理市、橿原市、五條市、御所市、生駒市、香芝市、宇陀市、山添村、平群町、三郷町、三宅町、田原本町、上牧町、広陵町、上北山村、川上村

【後期高齢者支援金分】

4方式	応能(所得割・資産割) 応益(均等割・平等割)	15市町村	桜井市、葛城市、斑鳩町、安堵町、川西町、曾爾村、高取町、王寺町、河合町、吉野町、大淀町、下市町、黒滝村、下北山村、東吉野村
3方式	応能(所得割) 応益(均等割・平等割)	22市町村	奈良市、大和高田市、大和郡山市、天理市、橿原市、五條市、御所市、生駒市、香芝市、宇陀市、山添村、平群町、三郷町、三宅町、御杖村、明日香村、上牧町、広陵町、天川村、野迫川村、上北山村、川上村
2方式	応能(所得割) 応益(均等割)	2町村	田原本町、十津川村

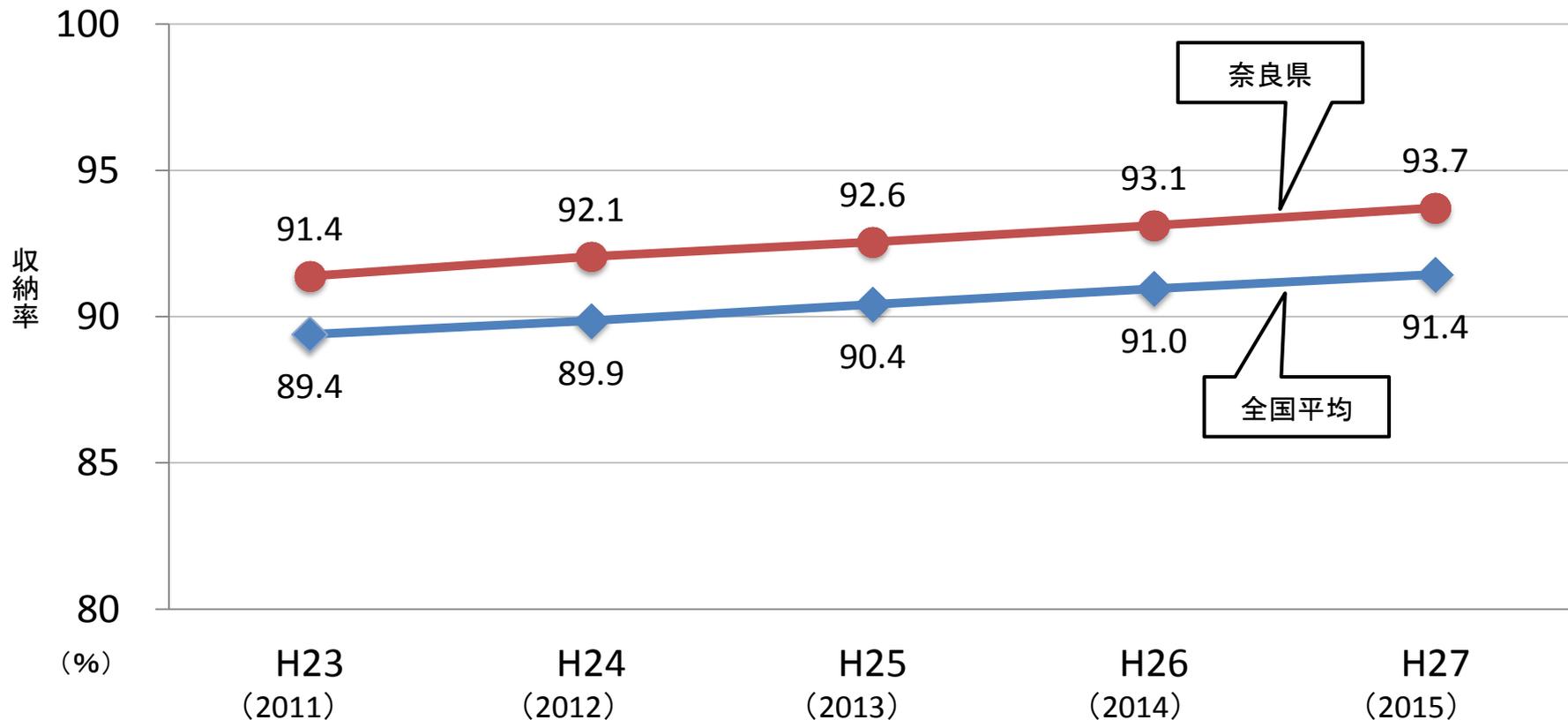
【介護納付金分】

4方式	応能(所得割・資産割) 応益(均等割・平等割)	15市町村	桜井市、葛城市、斑鳩町、安堵町、川西町、曾爾村、高取町、王寺町、河合町、吉野町、大淀町、下市町、黒滝村、下北山村、東吉野村
3方式	応能(所得割) 応益(均等割・平等割)	17市町村	大和高田市、大和郡山市、天理市、御所市、生駒市、香芝市、平群町、三郷町、田原本町、御杖村、明日香村、上牧町、広陵町、天川村、野迫川村、上北山村、川上村
2方式	応能(所得割) 応益(均等割)	7市町村	奈良市、橿原市、五條市、宇陀市、山添村、三宅町、十津川村

県内市町村国保の保険料

- ・県全体の保険料(税)収納率は、年々向上してきており、全国平均を上回る水準で推移。
- ・県全体の平成27年度は、約93.7%。

○ 県全体の収納率の推移



※出典：国民健康保険事業年報（厚生労働省）

県内市町村国保の保険料

・全国的に、被保険者規模の大きい保険者ほど収納率が低く、規模の小さい保険者ほど収納率が高い傾向があり、本県でも同様の傾向。

○ 市町村別 収納率の推移

(単位: %)

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
奈良市	87.93	88.76	89.69	90.57	91.38
大和高田市	89.98	91.38	91.14	91.81	92.15
大和郡山市	90.79	91.47	91.67	92.17	92.51
天理市	90.09	89.79	89.97	91.75	93.70
橿原市	91.32	92.60	92.80	93.61	93.84
桜井市	91.93	93.07	93.47	93.77	94.32
五條市	93.25	92.41	92.64	92.96	94.19
御所市	91.90	92.80	92.88	93.03	93.53
生駒市	93.65	94.47	94.94	95.60	96.00
香芝市	91.15	91.44	91.47	91.21	92.01
葛城市	92.16	93.08	93.55	93.34	93.92
宇陀市	93.30	93.74	94.18	95.00	95.70
山添村	98.35	97.33	98.02	97.77	97.07
平群町	97.50	98.11	98.08	98.42	98.56
三郷町	94.36	94.36	94.69	94.82	95.59
斑鳩町	92.37	93.20	94.32	94.48	95.27
安堵町	88.39	89.06	91.10	91.71	92.08
川西町	95.41	96.75	97.04	97.30	98.68
三宅町	97.07	96.83	97.37	98.02	98.00
田原本町	93.01	93.45	94.70	95.09	95.51
曽爾村	97.93	98.55	97.41	97.64	96.25
御杖村	97.46	98.19	98.58	97.51	98.73

(単位: %)

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
高取町	95.25	95.77	95.77	95.06	95.36
明日香村	96.57	96.34	96.51	97.53	98.52
上牧町	92.67	92.61	93.25	94.53	93.93
王寺町	97.97	97.91	97.40	97.62	98.49
広陵町	96.67	97.00	98.00	97.88	97.99
河合町	95.07	94.83	95.71	95.45	95.93
吉野町	95.59	97.13	97.66	97.60	96.71
大淀町	94.42	95.05	95.71	94.61	94.48
下市町	94.23	95.16	95.67	95.19	96.38
黒滝村	97.79	98.96	94.62	90.58	92.56
天川村	92.54	93.30	95.66	95.73	96.16
野迫川村	91.93	94.23	96.50	97.32	99.72
十津川村	96.76	96.31	97.89	98.15	98.71
下北山村	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
上北山村	89.85	98.41	100.00	97.72	96.21
川上村	97.44	94.36	95.02	96.54	97.37
東吉野村	94.90	96.45	97.39	96.35	93.96
県平均	91.38	92.05	92.55	93.12	93.72
全国平均	89.39	89.86	90.42	90.95	91.44

出典：国民健康保険事業年報（厚生労働省）

県内市町村国保の財政状況

○ 県全体の市町村国保特別会計の単年度収支（平成27年度決算）

収支差引 Δ 2億円

市町村個別の基金からの繰入、
過年度の繰越金により補填

歳入 1,728億円

歳出 1,730億円

(単位:億円)

保険料	311 (18.0%)
国・県支出金	449 (26.0%)
前期高齢者交付金・ 療養給付費等交付金	478 (27.7%)
法定 繰入金	115 (6.7%)
法定外繰入金	6 (0.3%)
共同事業交付金	363 (21.0%)
その他	6 (0.3%)

保険給付費	1050 (60.7%)
後期高齢者支援金・ 介護納付金	273 (15.8%)
共同事業拠出金	363 (21.0%)
その他	44 (2.5%)

医療給付費等の支出

他の保険制度
(後期・介護)への支出

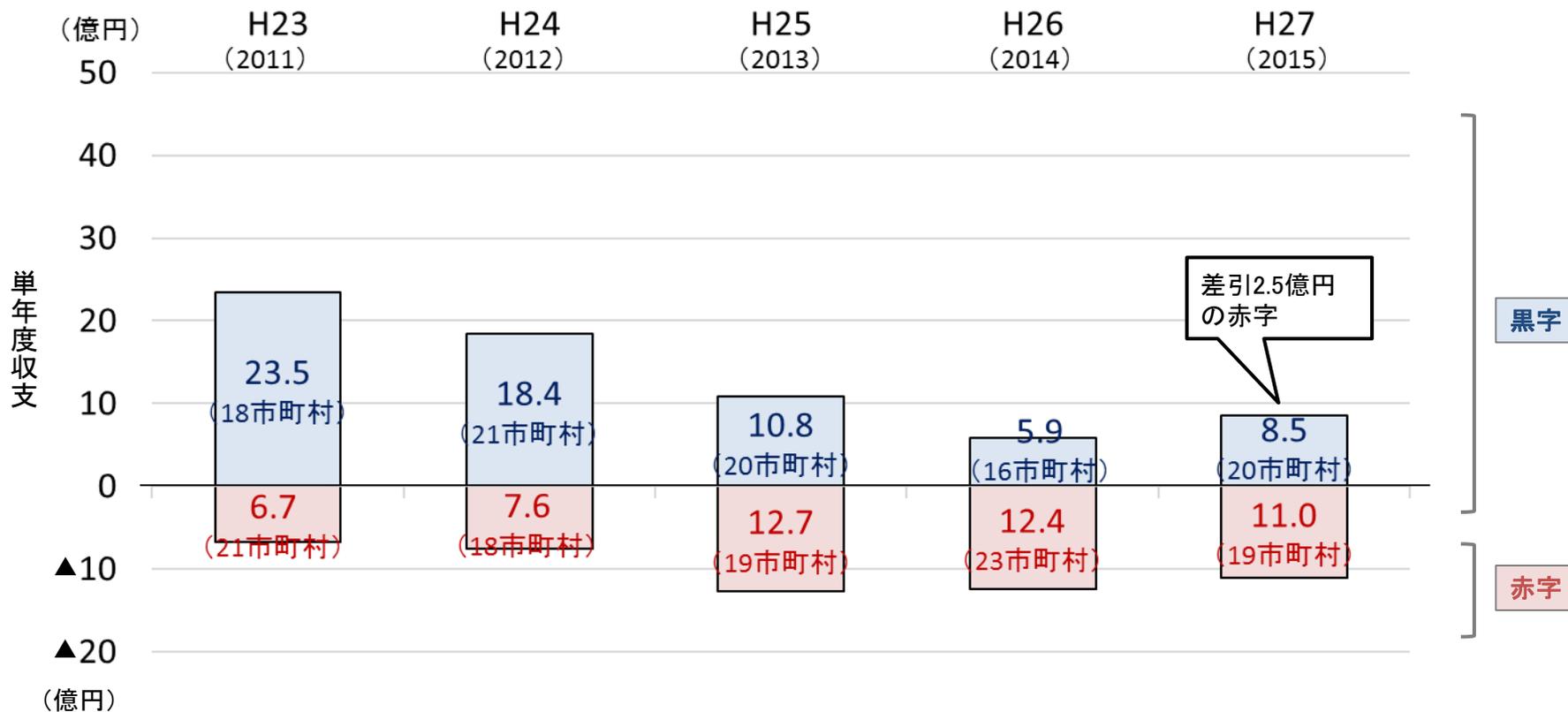
市町村間の保険料負担の平準化を図るため、
各市町村の拠出金を財源に県単位で費用負担を調整

出典：国民健康保険事業年報（厚生労働省）

県内市町村国保の財政状況

・平成27年度における市町村国保特別会計の単年度収支を市町村別に見ると、黒字は20市町村（黒字額計約8.5億円）、赤字は19市町村（赤字額計約11.0億円）であった。

○ 市町村別 市町村国保特別会計の単年度収支の推移



出典：国民健康保険事業年報（厚生労働省）

県内市町村国保の財政状況

- ・平成27年度における市町村国保特別会計の累積収支を市町村別に見ると、黒字は34市町村(黒字額計約28.4億円)、赤字は5市町村(赤字額計約11.1億円)であった。
- ・平成24年度以降、黒字額は減少傾向、赤字額は増加傾向にある。

○ 市町村別 市町村国保特別会計の累積収支の推移

